



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸川 和良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 浩一

TEL 03-6891-6844

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	202,276	0.9	△1,130	—	△984	—	△1,257	—
25年12月期第2四半期	200,500	46.0	△1,001	—	△1,432	—	△1,051	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △1,833百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△4.66	—
25年12月期第2四半期	△4.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	135,660	21,434	15.8	79.38
25年12月期	129,308	23,954	18.5	88.85

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 21,418百万円 25年12月期 23,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	464,000	3.5	4,300	10.7	4,500	27.1	1,900	2.0	7.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページにあります「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	269,859,135 株	25年12月期	269,434,135 株
26年12月期2Q	23,490 株	25年12月期	17,135 株
26年12月期2Q	269,800,727 株	25年12月期2Q	262,789,025 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページにあります「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会の資料の入手方法)

四半期決算説明会につきましては、平成26年8月19日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は次第に薄れつつあり、設備投資や公共投資も堅調に推移し、今後の景気回復が期待されます。旅行業界におきましても消費増税の影響は限定的で大幅な落込みは見られませんでした。国内では京阪神方面への旅行者数が増加していますが、昨年の牽引役であった首都圏方面や遷宮効果が一巡した東海・山陰方面が厳しく、全体としては僅かに減少しました。海外は依然として東アジア情勢や円安傾向の影響を受けてマイナス傾向が続きました。

このような情勢のもと、当社は持株会社体制に移行して1年半が経過し、その間「近畿日本ツーリスト」という強力なブランドと広範なネットワークを持つ強みと「クラブツーリズム」が持つ優れたマーケティング力や商品企画力を掛け合わせて「統合シナジー」を生み出すべく、両社商品の相互販売やチャーター便の共同販売などの取組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,022億76百万円（前年同期2,005億円）、営業損失は11億30百万円（前年同期 営業損失10億1百万円）、経常損失は9億84百万円（前年同期 経常損失14億32百万円）、四半期純損失は12億57百万円（前年同期 四半期純損失10億51百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に預け金、受取手形及び営業未収金と未渡クーポンが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、1,356億60百万円（前連結会計年度末は1,293億8百万円）となり、負債合計は、主に預り金、未精算旅行券と団体前受金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、1,142億25百万円（前連結会計年度末は1,053億54百万円）となりました。また、純資産は、主に四半期純損失と退職給付に関する会計基準の早期適用で利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ10.5%減少し、214億34百万円（前連結会計年度末は239億54百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は15.8%で前連結会計年度末から2.7%減少しました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して19億62百万円増加し566億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は26億99百万円の増加（前年同期は56億27百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加による影響で43億78百万円減少したものの、仕入債務の増加による影響で22億34百万円、預り金の増加による影響で40億44百万円、団体前受金の増加による影響で25億21百万円がそれぞれ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は8億51百万円の減少（前年同期は23億49百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出で11億28百万円が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は28百万円の増加（前年同期は3億52百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入で41百万円が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。）を早期適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が726百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,229	29,930
預け金	27,140	29,120
受取手形及び営業未収金	19,425	22,671
商品	15	21
団体前払金	16,073	16,722
繰延税金資産	2,444	3,730
その他	7,788	8,065
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	103,092	110,239
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,195	1,332
土地	1,282	1,218
その他(純額)	652	683
有形固定資産合計	3,130	3,233
無形固定資産		
のれん	2,902	2,540
その他	5,836	5,605
無形固定資産合計	8,739	8,145
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202	4,237
繰延税金資産	2,319	1,689
その他	8,240	8,802
貸倒引当金	△414	△687
投資その他の資産合計	14,347	14,041
固定資産合計	26,216	25,420
資産合計	129,308	135,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,319	10,855
未払金	5,020	5,787
未払法人税等	554	242
預り金	21,404	25,452
未精算旅行券	32,346	35,133
団体前受金	25,504	28,050
賞与引当金	818	391
その他	1,828	1,494
流動負債合計	98,797	107,407
固定負債		
退職給付引当金	2,578	3,082
旅行券等引換引当金	1,138	936
その他	2,840	2,798
固定負債合計	6,556	6,817
負債合計	105,354	114,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,825	7,846
資本剰余金	6,988	7,009
利益剰余金	7,131	5,146
自己株式	△2	△3
株主資本合計	21,943	19,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	965
繰延ヘッジ損益	882	△42
為替換算調整勘定	267	496
その他の包括利益累計額合計	1,994	1,418
少数株主持分	17	16
純資産合計	23,954	21,434
負債純資産合計	129,308	135,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	200,500	202,276
売上原価	165,957	167,632
売上総利益	34,542	34,643
営業費用	35,544	35,774
営業損失(△)	△1,001	△1,130
営業外収益		
受取利息	138	153
受取配当金	22	25
助成金収入	19	1
その他	27	28
営業外収益合計	207	208
営業外費用		
支払利息	81	37
為替差損	515	14
持分法による投資損失	31	7
その他	10	3
営業外費用合計	638	63
経常損失(△)	△1,432	△984
特別利益		
移転補償金	-	88
投資有価証券売却益	-	24
受取補償金	20	-
固定資産売却益	9	0
その他	5	-
特別利益合計	35	112
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	-	106
経営統合関連費用	131	-
固定資産除却損	40	3
店舗閉鎖損失	0	-
その他	8	0
特別損失合計	181	111
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,579	△983
法人税、住民税及び事業税	294	235
法人税等調整額	△820	39
法人税等合計	△526	275
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,053	△1,258
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純損失(△)	△1,051	△1,257

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,053	△1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	121
繰延ヘッジ損益	△144	△925
為替換算調整勘定	447	264
持分法適用会社に対する持分相当額	145	△35
その他の包括利益合計	1,067	△575
四半期包括利益	14	△1,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	△1,833
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,579	△983
減価償却費	1,444	1,359
のれん償却額	362	362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△432
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△627	△642
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	△213	△201
受取利息及び受取配当金	△161	△179
支払利息	81	37
受取補償金	△20	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,624	△4,378
仕入債務の増減額(△は減少)	2,885	2,234
未払金の増減額(△は減少)	1,017	580
預り金の増減額(△は減少)	3,259	4,044
団体前受金の増減額(△は減少)	3,502	2,521
団体前払金の増減額(△は増加)	△1,739	△631
その他	376	△630
小計	7,029	3,078
利息及び配当金の受取額	194	190
利息の支払額	△81	△37
法人税等の支払額	△1,515	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,627	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△724	△360
定期預金の払戻による収入	624	762
固定資産の取得による支出	△538	△1,128
長期貸付けによる支出	△23	△19
長期貸付金の回収による収入	66	30
供託金の支払による支出	△10	△46
供託金の返還による収入	2,426	38
差入保証金の差入による支出	△164	△473
差入保証金の回収による収入	270	145
その他	421	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,349	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	374	41
その他	△21	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,797	1,962
現金及び現金同等物の期首残高	17,324	54,698
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,509	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,821	56,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の期首利益剰余金が726百万円減少しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	118,399	47,107	34,992	200,500	—	200,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	1,071	4,582	5,710	△5,710	—
計	118,455	48,179	39,575	206,210	△5,710	200,500
セグメント利益又は損失(△)	△1,166	659	△150	△657	△344	△1,001

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△344百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額△362百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△14百万円、その他調整額30百万円が含まれております。全社収益は主にグループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、クラブツーリズム株式会社との経営統合により、のれんが発生しておりますが、報告セグメントには帰属させておりません。なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は362百万円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は3,265百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	117,304	50,555	34,350	202,211	64	202,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	677	5,542	6,264	△6,264	—
計	117,349	51,233	39,892	208,475	△6,199	202,276
セグメント利益又は損失(△)	△1,487	632	△195	△1,050	△80	△1,130

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△80百万円には、セグメント間取引消去2百万円、のれん償却額△362百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額280百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結累計期間において、近畿日本ツーリスト株式会社からKNT-CTホールディングス株式会社へ次世代基幹システム等を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間末の「団体旅行事業」セグメント資産が前連結会計年度末に比べて4,049百万円減少しております。なお、KNT-CTホールディングス株式会社の資産は全社資産として調整額に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。）を早期適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が726百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。